緊急経済対策資金確認申請書

| 商 工 中小企業 | 会議所会頭 会会長 | | 令和 | 年 | 月 | 日 |
|--|---|---|---|--|--|---------------------------------------|
| | | 住 所 氏 名 法人の名称及 び代表者氏名 T E L | (|) | | |
| 1 知 | 事が指定する大型連鎖倒産 | に係る場合(本要綱別表 1 | -1(3)該当) | | | |
| (1) | 指定事業者への売掛金(| 前渡金返還請求権を含む。) | | | | 円 |
| (2) | 指定事業者への取引依存 | 度 | | | | |
| | 年 月 日から 年 | 月 日までの指定事業者の | 取引額 | | | _円・・I |
| | 上記期間における全取引 | 額 | <u>-</u> | | | _円・・Ⅱ |
| | | | | | | |
| | | 金の値上げ、人件費の高騰 会の認定を受けた者(本要) 直近3カ月数値(A | 綱別表 1 一 1 (4) | 該当) | 1 | Nる中小企業 -A)/B×100 |
| 者で | | 会の認定を受けた者(本要 直近3カ月数値(A | 綱別表 1 — 1 (4) | 該当) | 1 | |
| 者で ①売. ②平: | 、 商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま | 会の認定を受けた者(本要 直近3カ月数値(A | 綱別表 1 — 1 (4) | 該当) | 1 | |
| 者で ①売 ②平: 営業 | 、商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま 利益率)の減少(単位:%) | 会の認定を受けた者(本要 直近3カ月数値(A | 網別表 1 — 1 (4)) 前年同期数 ⁴ | 該当) 直(B) | 減少率(B | -A)/B×100 |
| 者で ①売 ②平 営業 ※①は 3 米 工会 (3 | 、商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま 利益率)の減少(単位:%) 5%以上減少していること 国の関税措置による影響を の認定を受けた者(本要綱)に米国関税措置による影 | 会の認定を受けた者(本要 直近3カ月数値(A :たは 、②は3%以上減少してい 受け、経営の安定に支障が: 別表1-1(10)該当) | 網別表 1 - 1 (4)) 前年同期数 ⁴ ることを要件とし、 生じている中小企3 ※下記(1)又 | 該当) 直(B) いずれ | 減少率(B かを満たす 商工会議 列 | -A)/B×100 -こと。 fもしくは商 |
| 者で ①売 ②平 営業 ※①は 3 米 工会 (3 | 、商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま 利益率)の減少(単位:%) 5%以上減少していること 国の関税措置による影響を の認定を受けた者(本要綱)に米国関税措置による影 | 会の認定を受けた者(本要) 直近3カ月数値(A では3次以上減少してい では3%以上減少してい 受け、経営の安定に支障が 別表1-1(10)該当) 響の内容を記載すること | 網別表 1 - 1 (4)) 前年同期数 ⁴ ることを要件とし、 生じている中小企3 ※下記(1)又 | 該当) 直(B) いずれ 業者で、 は(2) | 減少率(B かを満たす 商工会議 列 | -A)/B×100 -こと。 fもしくは商 かを満たし、 |
| 者で ①売 ②平 営業 ※①は 3 米 (3 (1) | 、商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま 利益率)の減少(単位:%) 5%以上減少していること 国の関税措置による影響を の認定を受けた者(本要綱)に米国関税措置による影 | 会の認定を受けた者(本要) 直近3カ月数値(A 直近3カ月数値(A (A (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A | 網別表 1 - 1 (4)) 前年同期数 ^か ることを要件とし、 生じている中小企3 ※下記(1)又 | 該当) 直(B) いずれ 業者で、 は(2) | 減少率(B かを満たす 商工会議所 のいずれ が | -A)/B×100 -こと。 fもしくは商 かを満たし、 |
| 者で ①売 ②平 営業 ※①は 3 米 (3) (1) | 、商工会議所もしくは商工 上高等の減少(単位:千円) 均利益率(売上高総利益率ま 利益率)の減少(単位:%) 5%以上減少していること 国の関税措置による影響を の認定を受けた者(本要綱)に米国関税措置による影 直近3ヵ月の売上高等が前 高等の減少(単位:千円) | 会の認定を受けた者(本要) 直近3カ月数値(A 直近3カ月数値(A (A (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A | 網別表 1 - 1 (4)) 前年同期数 ることを要件とし、 生じている中小企: ※下記 (1) 又 減少していること 前年同期数値(| 該当) 直(B) いずれ 業者で、 は (2) | 減少率(B かを満たす 商工会議所 のいずれ 減少率(B-A | -A)/B×100 -こと。 fもしくは商 かを満たし、 |

直近1ヵ月及びその後 2ヵ月数値(C)

前年同期数值(D)

②減少率(D-C)/D×100

売上高等の減少(単位:千円)※

[※]①及び②の両方が5%以上減少していることが必要。

| (3)米国の関税措置による経営への影響の内容 ※売上高等の減 | 少との関連性について記載する |
|--|---------------------|
| | |
| | |
| ※ 申請内容が確認できる書類(決算書等)を提出してください。 ※ この申請書は、融資の成立要件の一つになりますので、内容に虚とがあります。 | 偽があった場合は、融資が受けられないこ |
| 上記の者は、緊急経済対策資金の融資対象であることを確 | 認します。 |
| 令和 年 月 日 | |
| 受付機関名 代 表 者 名 | 印 |
| ※ 上記2及び3の認定については、商工会議所・商工会が記載する | |
| (留意事項) 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会(商工会らの機関)に、保証の申込みを行うことが必要です。 | や商工会議所を経由して申込む場合はそれ |
| 【金融機関使用欄】 | |
| 緊急経済対策資金確認申請書の原本であることを確認しました | (金融機関名) |
| | |